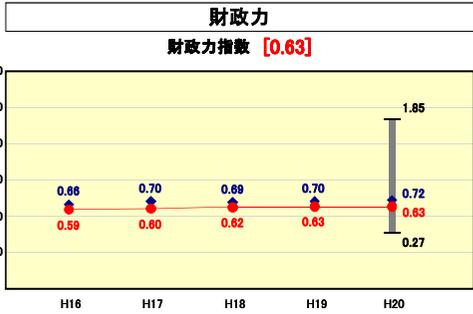
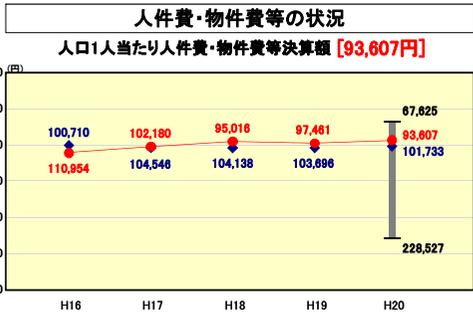
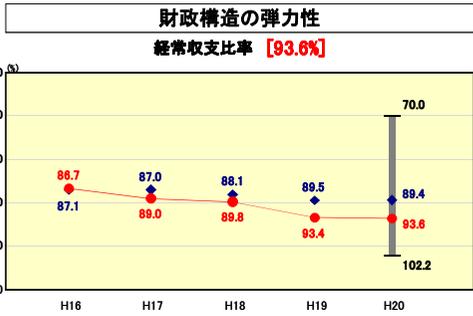


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 83/153
全国市町村平均 0.59
奈良県市町村平均 0.45



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

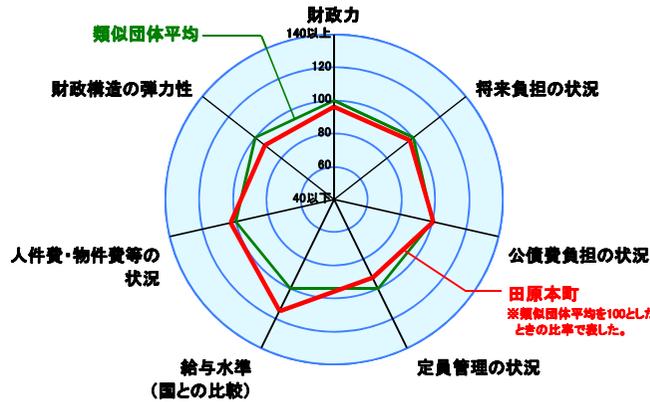
分析欄

【財政力指数】
 税収は類似団体を下回るために基準財政収入額は少なくっており、一方公債費等の増加に伴い基準財政需要額は多くなっているために財政力指数は類似団体平均を下回っている状態にある。

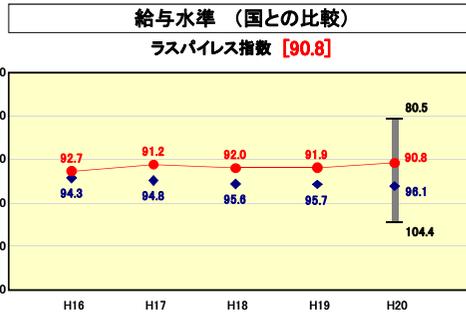
【経常収支比率】
 公債費や繰出金等、経常経費の増加により上昇している。このため人件費の抑制や公の施設の指定管理者制度への移行、また、予算配分方式を引き続き実施し、経常経費の節減に努めるとともに、使用料・手数料の定例的な見直しを行い、受益者負担の適正化を図るなど、財源の確保に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均に比べて低くなっている要因として、予算配分方式の実施による物件費の削減効果が増えるが、人件費については、職員数が多いため類似団体平均を上回っている。今後は職員数の削減に努め、人件費の抑制を図っていく。

人口	32,830	人(H21.3.31現在)
面積	21.10	km ²
標準財政規模	6,709,370	千円
歳入総額	10,225,325	千円
歳出総額	9,779,242	千円
実質収支	431,992	千円

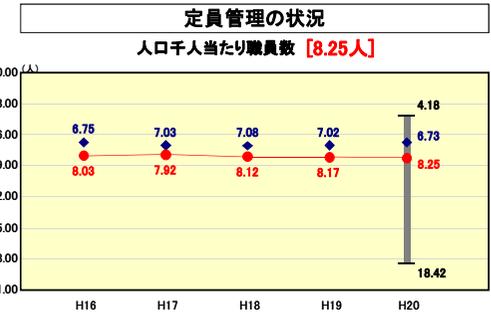
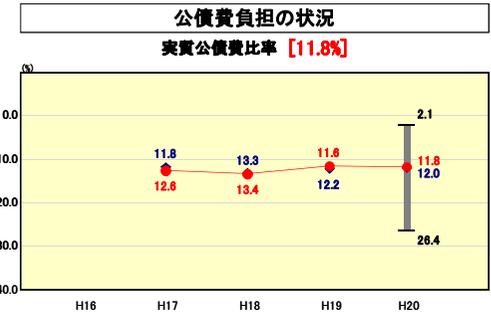
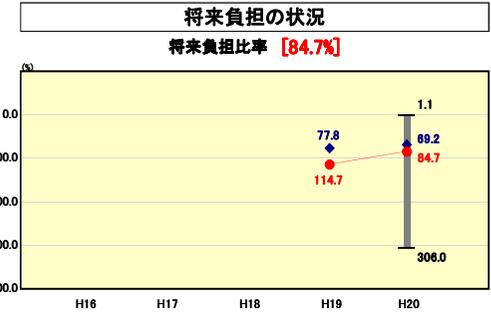


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。



【将来負担比率】
 類似団体平均に比べて高くなっている要因として、地方債残高や下水道事業債の償還に対する繰入見込額が多いことがあげられるが、地方債残高が減少したことや、土地開発公社からの用地の買戻しを行ったこと、充当可能基金の増などにより前年度に比べて減少した。今後も公債費の抑制に留意し、将来負担比率の縮減に努める。

【実質公債費比率】
 生涯学習センター建設事業に伴う起債の償還増や、下水道事業債の償還に対する繰出金が多いが、償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額が多いため類似団体平均を下回っている。事業の見直し等により借入額や繰出金の抑制を図り、財源的に有利な起債等の活用など、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。



【ラスパイレス指数】
 主査以上の昇格については昭和62年度から試験制度を導入するなど、昇給運用の適正化を進めてきたため、類似団体の平均を下回っている。今後においても給与制度の運用の適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】
 幼稚園に増員配置、また、ごみの収集及び処理や給食調理を直営で行っていることが、類似団体の平均値を上回っている主な超過要因である。今後、退職者不補充や事務事業の見直しにより、職員数の適正化を図っていく。